



奥多摩町公共施設等総合管理計画 <概要版>



平成 28 年 3 月策定

イメージキャラクター
わびぴー

1 公共施設等総合管理計画について

(1) 計画の背景

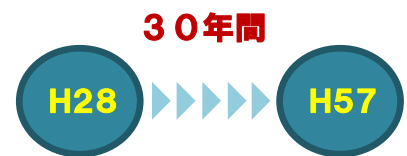
本町では、行政需要の拡大などを背景に多くの公共施設を整備してきました。しかし、すでに進行している人口減少・少子高齢化に伴い、厳しい財政状況が続く中で、これまでに整備してきた公共施設の老朽化が顕在化し、近い将来、多くの施設が改修・更新時期を一齐に迎えることとなり、多額の更新費用が必要となると見込まれます。一方、財政的には、公共施設の更新費用をいかに適正な水準に抑えていくことができるかが喫緊の課題といえます。

計画的に効率よく公共施設の整備や維持管理を行い、長寿命化を図ること、及び公共施設等の利活用促進や統廃合を進めることで、将来負担の軽減を計画的に推進するため、「奥多摩町公共施設等総合管理計画」を策定しました。



(2) 計画の期間

公共施設の維持管理・更新費用を長期的な視点で見据えるため、平成28年度から平成57年度までの30年間を計画期間とします。



(3) 対象の施設

対象とする公共施設は、以下に示す建築系施設及び土木系施設とします。

建築系施設

行政施設

社会・文化施設

観光・産業施設

保健・福祉施設

供給処理施設

学校施設

住宅施設

その他

土木系施設

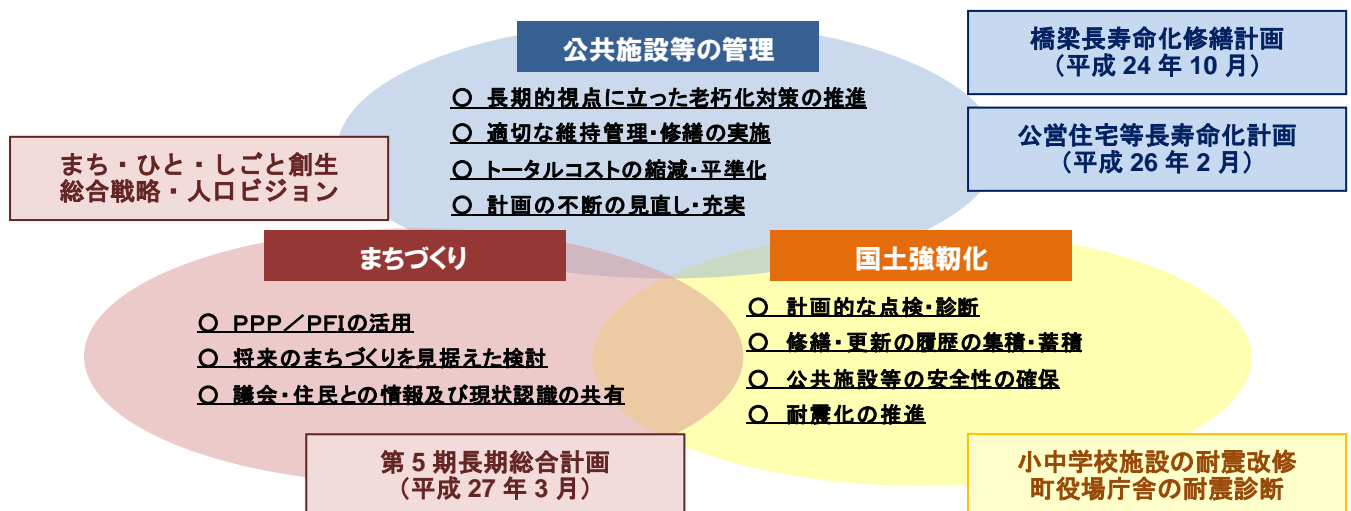
橋りょう

道路（町道）

下水道等

(4) 計画の目的

今後、本計画に基づき、長期的な視点から、更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行い、財政的な負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することを目的とします。



公共施設等の管理

- 長期的視点に立った老朽化対策の推進
- 適切な維持管理・修繕の実施
- トータルコストの縮減・平準化
- 計画の不断の見直し・充実

橋梁長寿命化修繕計画
(平成 24 年 10 月)

公営住宅等長寿命化計画
(平成 26 年 2 月)

まち・ひと・しごと創生
総合戦略・人口ビジョン

まちづくり

- PPP/PFIの活用
- 将来のまちづくりを見据えた検討
- 議会・住民との情報及び現状認識の共有

第 5 期長期総合計画
(平成 27 年 3 月)

国土強靱化

- 計画的な点検・診断
- 修繕・更新の履歴の集積・蓄積
- 公共施設等の安全性の確保
- 耐震化の推進

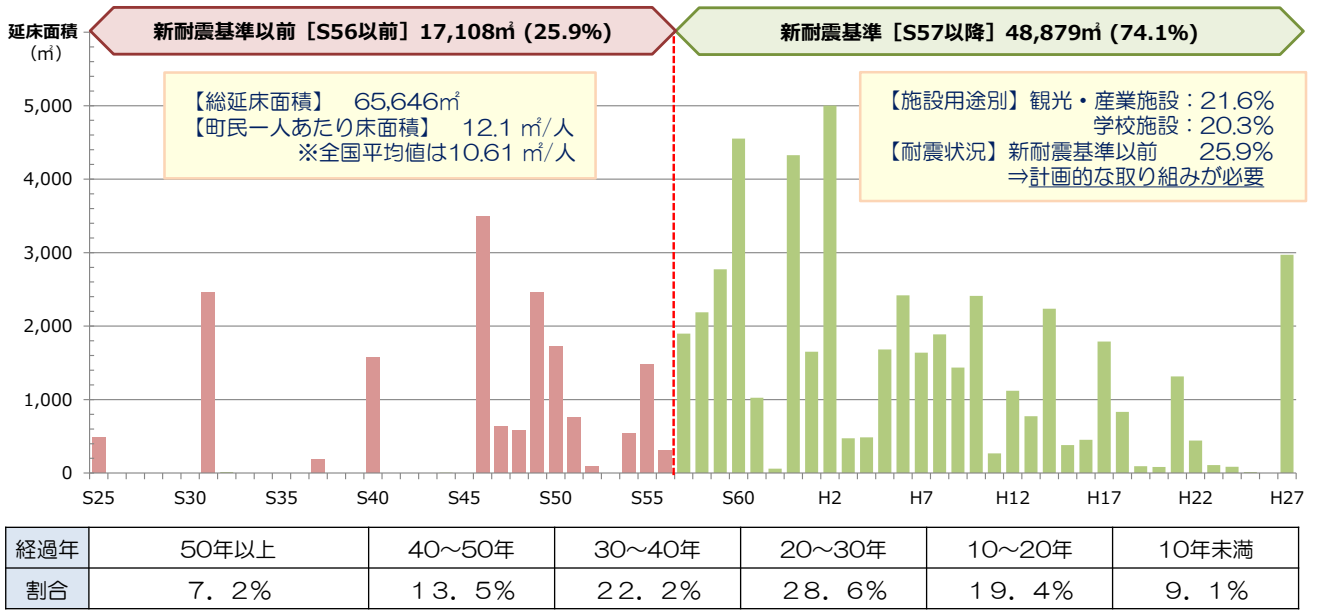
小中学校施設の耐震改修
町役場庁舎の耐震診断

2 公共施設等の現状と将来の見通し

(1) 建築系公共施設の現状

建築系公共施設の総延床面積は 65,646 ㎡であり、町民 1 人あたり 12.1 ㎡となっています。

経過年数別の整備状況をみると、20～30 年未満が 28.6%で最も多くなっています。新耐震基準以前の建築物を多く含む建築後 30 年以上の施設は 42.9%であり、特に、経過年数が 50 年以上の施設が 7.2% あります。新耐震基準以前の旧学校施設の老朽化が著しく、計画的な取組が必要です。



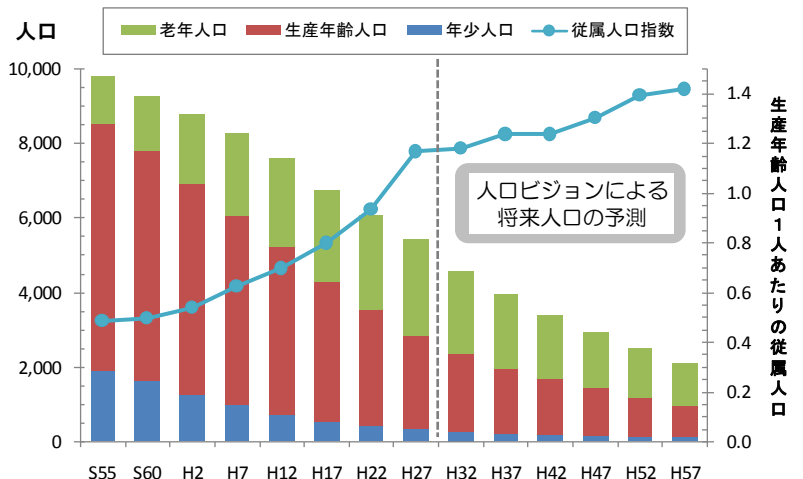
(2) 土木系公共施設の現状

管理している施設	施設保有量
道路（町道）	<全面積> 530,446 ㎡（うち、舗装面積 316,547 ㎡）
橋りょう	162 橋（うち、架設年次、橋長等が明らかな 40 橋を対象）
下水道管渠	<小河内処理区> 19,747m <奥多摩処理区> 69,969m
合併処理浄化槽（市町村設置型）	175 基

(3) 人口の推移

総人口は、奥多摩町が発足した昭和 30 年の 15,594 人をピークとし、減少を続け、現在では約 5,400 人まで減少しています。高齢化率は、昭和 55 年の 13.3%に対し、平成 57 年には 53.7%と予測されています。

今後は、他に類をみないほどの著しい人口減少と超少子高齢化、少ない生産年齢人口で多くの従属人口を支える人口構成となることが予測されています。



(4) 更新費用の将来の見通し

【更新費用の推移】

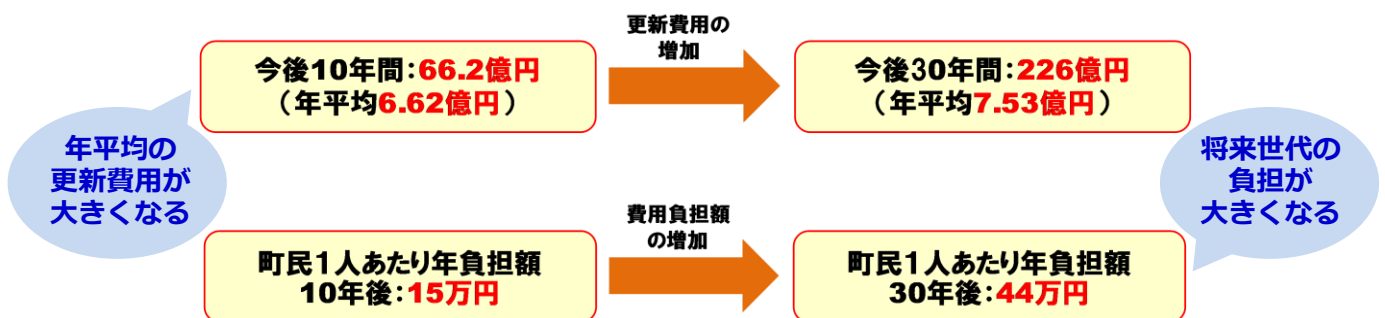
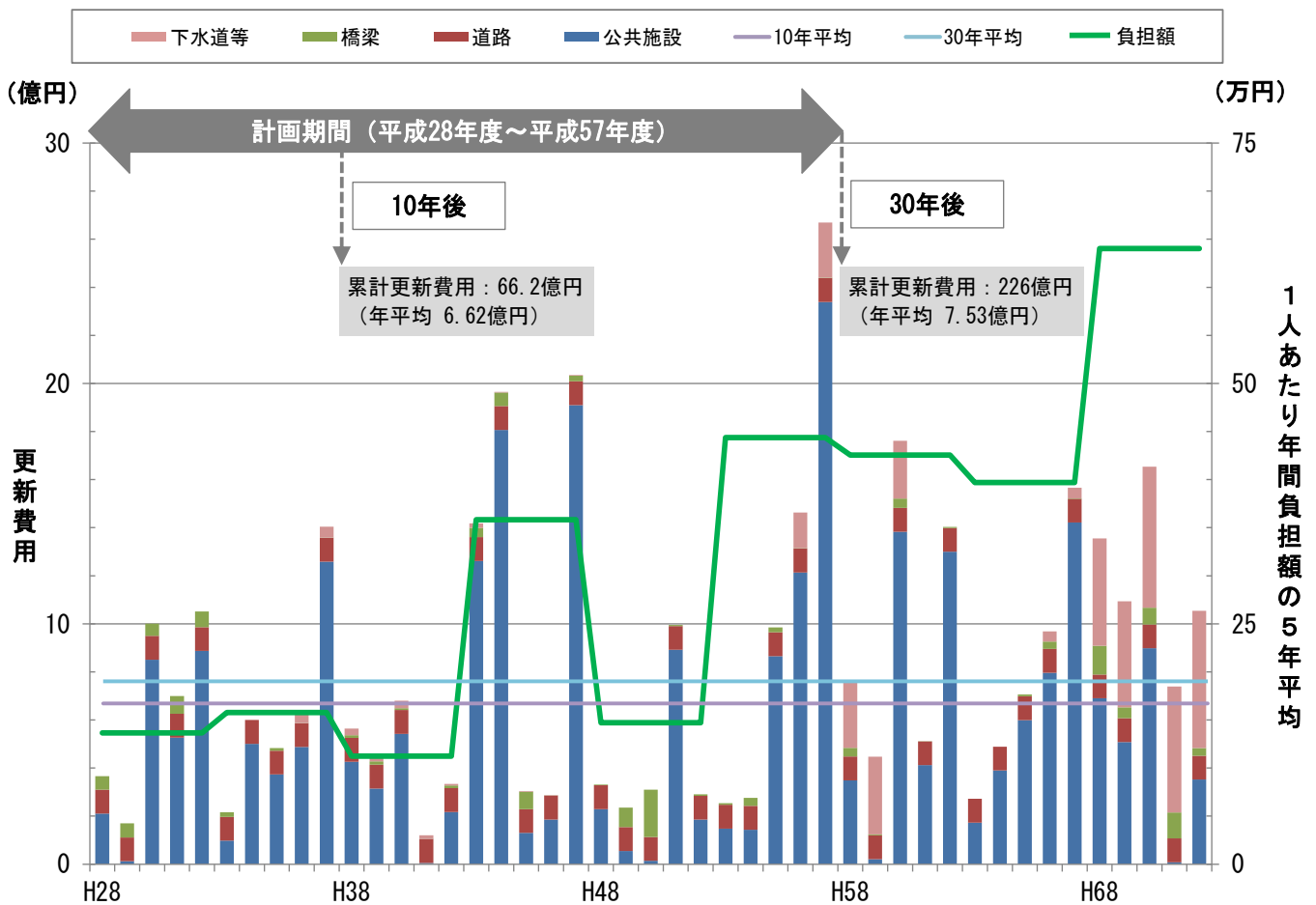
建築系公共施設は、平成57年度において26.7億円と突出した更新費用となり、平成44年度と平成47年度にも20億円規模の更新費用が見込まれます。土木系公共施設については、下水道管渠の更新が始まる平成56年度から下水道等の更新費用が大きく加算されます。

以上の傾向を踏まえた10年後の累計更新費用は66.2億円（年平均6.62億円）、計画年次の30年後は226億円（年平均7.53億円）となります。年平均の更新費用が徐々に大きくなる傾向があります。

【更新費用の町民1人あたりの年負担額】

平成28年度から42年度までは15万円/人・年程度の負担ですが、平成43年度から47年度は36万円/人・年となります。また、40年後の平成68年度からは64万円/人・年となり、平成28年度から42年度までの負担額と比較すると4倍以上です。

公共施設の更新費用の増大と人口減少により、将来世代への負担が大きくなることがわかります。



3 公共施設等の管理に関する基本的な方針

本町が公共施設の管理に関して抱える主な課題と、それを踏まえた取組方針の概要は以下のとおりです。今後は、関係各課との連携及び一元的な情報管理を図り、個別計画を策定し、確実に実行します。また、施設類型ごとに関連する計画等との整合を図り、課題解決に向けた取組を推進します。

奥多摩町の公共施設等の管理に関する現状及び課題

人口減少・ 少子高齢化

- 人口減少・少子高齢化の進行
- 自治会のあり方の検討
- 町内施設の利用状況の低下 等

老朽化

- 拠点施設の耐震性不足
- 土砂災害対策の必要性
- 土木系公共施設の老朽化対策 等

維持管理

- 利用ニーズの低い施設のあり方
- 地域に管理を委託している施設のあり方
- 土木系公共施設の維持管理体制 等

奥多摩らしさを活かした「持続可能なまちづくり」との整合

「奥多摩創造プロジェクト」の推進と公共サービスの重点化

「人口減少」と「利用ニーズ」のバランスに配慮

将来負担の増大に備えた公共施設等の総量の適正化

老朽化対策等の推進

公共施設等の安全化

民間活力の導入等の検討

公共施設等の管理運営体制の合理化

「奥多摩創造プロジェクト」の推進と公共サービスの重点化

本町が推進する「奥多摩創造プロジェクト」事業を踏まえて、人口減少の流れの中にあっても持続可能なまちづくりを推進するため、重点化を図る公共サービスを維持しつつ、必要な施設を必要な分だけ残すよう、まちづくりの方針、地域のニーズと整合を図りながら、現状の施設の計画的な維持管理、統廃合、規模の縮小化、廃止等を進めます。

将来負担の増大に備えた公共施設等の総量の適正化

建築系公共施設には、利用ニーズの低い施設、有効に活用されていない施設があります。また、土木系公共施設のうち下水道関連施設は、人口減少が継続する中であって、重点的に整備されてきたことから、今後の維持管理費用の増大が懸念されます。以上より、人口減少・少子高齢化の進行も踏まえて、地域のニーズにみあった公共施設等の縮減、再配置等を検討します。

公共施設等の安全化

建築系公共施設では、老朽化対策とともに、地域のニーズを把握し、耐震補強、建替え、移転、規模の縮小化等を検討します。土木系公共施設については、維持管理体制の充実、橋梁長寿命化修繕計画に基づく計画的な修繕等の実施が必要となります。

公共施設等の管理運営体制の合理化

今後も地域と協働して施設の適切な管理を行います。地域との合意形成を図りながら、統合または廃止を検討します。また、管理にあたっては民間活力の導入を検討し、管理運営体制の合理化を図ります。町道及び橋りょうについては、日常的な管理は民間への委託を検討し、合理化を図っていきます。

